平成 25 年度 事 業 報 告 書

平成25年4月1日乃至平成26年3月31日 一般財団法人 前川報恩会

目 次

Ι.	事業		2
1	. 概	要	2
2	. 事	業の状況	2
	(1).	学術及び科学技術の振興を目的とする助成(定款第4条第1項第1号)	2
	(2).	地域社会の健全な発展を目的とする助成(定款第4条第1項第2号)	4
	(3).	障がい者の支援を目的とする助成(定款第4条第1項第3号)	5
3	. 処	務の概要	7
	(1).	理事及び監事に関する事項	7
	(2).	評議員に関する事項	9
	(3).	職員に関する事項	9
	(4).	会議等に関する事項1	0
	(5).	その他重要事項1	0
$\scriptstyle{\rm I\hspace{1em}I}$.	理事	会・評議員会1	2
1	. 理	事会	2
	(1).	平成 25 年度第 1 回理事会 1	2
	(2).	平成 25 年度第 1 回臨時理事会 1	2
	(3).	平成 25 年度第 2 回臨時理事会 1	2
	(4).	平成 25 年度第 3 回臨時理事会 1	2
	(5).	平成 25 年度第 4 回臨時理事会 1	2
	(6).	平成 25 年度第 2 回理事会 1	3
2	. 評	議員会1	3
	(1).	平成 25 年度第 1 回評議員会	3
	(2).	平成 25 年度第 1 回臨時評議員会 1	3
	(3).	平成 25 年度第 2 回臨時評議員会 1	.3
	(4).	平成 25 年度第 2 回評議員会	.3
Ⅲ.	業務	の適正を確保するための体制の整備についての決議の内容の概要 1	4
IV.	附属	明細書1	.5

I. 事業

1. 概要

一般財団法人前川報恩会は、株式会社前川製作所の創設者である故前川喜作が、 私財 2 億円を基金として拠出し、昭和 42 年 12 月 22 日に設立された。今日では、宮 野忠夫が創設者の志を受け継いで当財団の理事長となり、総資産約 37 億円を助成の 原資とし社会に還元している。

新公益法人制度改革が施行されたことに伴い、当財団は内閣総理大臣の認可を得て、 平成 24 年 10 月 1 日より一般財団法人に移行した。これまでの理念を継承しつつ新しい法人として、①学術及び科学技術の振興、②地域社会の健全な発展、③ 障がい者の支援、の3つの公益に資する目的を設定しこれの実現に向けて助成事業を展開している。それぞれ具体的には、① 地球環境の保全、医療の発展及び食糧・エネルギー・物資等の安定供給等に資する研究を担う研究者に対する助成、②天然資源及び文化的資産を保全・活用し、地域の発展に寄与する事業に対する助成、③ 社会福祉の発展及び向上を目的として心身障がい者及びこれらの者を援護する施設等に対する助成を行っている。

本年度における実施状況は、下記の通りである。

2. 事業の状況

(1). 学術及び科学技術の振興を目的とする助成(定款第4条第1項第1号)

平成 25 年度は、地球環境の保全、医療の発展及び食料・エネルギー・物資等の安定供給等に資する研究分野のうち、「食とエネルギー」というテーマを設定し、これに結びつく研究を助成対象とした。平成 25 年 10 月から 11 月にかけて、当財団事務局及び調査委員山本良一氏で共同し当財団の助成先として相応しい研究者を調査し、24 名の候補者を選定した。この調査結果について推薦委員河合素直氏へ諮問し、24 名中 20 名に対して推薦を頂いた。平成 25 年度第 4 回臨時理事会(平成 25 年 12 月 13 日)において、総計 20 名に対する総額 985 万 4,000 円の助成を決定し、これを実行した。

	所属機関名	研究テーマ	助成額	
	役職/氏名	柳九ケード	均加入旬	
	神戸大学大学院理学研究科	食糧の安定供給を指向した農薬にとっ	WEOO 000	
1	教授/林 昌彦	て代わる害虫駆除剤としての昆虫フェ ロモンの合成と実践	¥500, 000	
2	九州大学大学院農学研究院	飼料用米の低エネルギ高速乾燥法の実	¥454, 000	
	教授/内野 敏剛	用化	1 10 1, 000	
3	東北大学大学院工学研究科	 - 排熱からの電力変換基盤技術創出	¥500, 000	
	准教授/好田 誠	万 ラッセの文氏空血及前周日	1000,000	
	いわき明星大学科学技術学部	 低い地球温暖化係数を持ち, サイクル性		
4	科学技術学科	低い地球値破化保数を持ら、リイクル性 能の高い新規冷媒の探索	¥500,000	
	教授/東 之弘			
5	横浜国立大学工学研究院	低電力で作動する含水多孔質体を用い	¥500, 000	
	准教授/森 昌司	た超小型瞬間過熱水蒸気殺菌器の開発	1000,000	
6	同志社大学理工学部	CO2 超低温ヒートポンプの実現と最低温	¥500, 000	
	教授/ 山口 博司	度への挑戦及び熱伝達特性の調査	1000,000	
7	早稲田大学理工学術院	食糧自給率低下による過剰な窒素流入	¥500, 000	
	教授/常田 聡		1300,000	
	九州大学大学院工学研究院	凍結生物試料品質のラマンイメージン		
8	教授/高松 洋	グ評価による凍結プロセス最適化に関 する研究	¥500, 000	
	筑波大学生命環境科学研究科	イエシロアリ腸内共生微生物機能を活		
9	教授/青柳 秀紀	用した木質系バイオマスからの環境低 負荷型エネルギー生産	¥500, 000	
10	筑波大学生命環境科学研究科	海産オイル産生藻類における油滴タン	¥500, 000	
10	助教/吉田 昌樹	パク質の解析		
11	九州産業大学工学部	微細結晶粒制御による超伝導体の臨界	¥500, 000	
	准教授/西嵜 照和	電流向上に関する研究	1300,000	
10	早稲田大学先進理工学部	安全な食肉を流通させるための、ラマン	VE00 000	
12	教授/竹山 春子	分光法による食肉非接触・非破壊検査法 の確立	¥500, 000	
	東京農工大学大学院農学研究			
13	院	植物共生細菌の感染メカニズムの解明	¥500,000	
	特別研究員/安田 美智子			
14	早稲田大学先進理工学部	核廃棄物処理のための大出力加速器用	¥500, 000	
1.4	教授/石山 敦士	超電導コイルシステムの基盤技術開発	1900,000	
	東京大学大学院農学生命科学	つくカロ・ナノバブルカ4川田1 た仏地江	¥400, 000	
15	研究科	マイクロ・ナノバブルを利用した代謝活 - 性促進に関する研究		
	教授/大下 誠一	1		
16	東北大学大学院生命科学研究	持続的作物生産のための植物共生微生	¥500,000	

	科	物のゲノム科学的基盤研究		
	教授/南澤 究			
	東京海洋大学海洋科学技術研	V VO OT) Z L Z LEVILVIII VL VL E O O VL — KII KI		
17	究科研究院	X線CTによる極微細氷結晶の3次元観察 手法の研究	¥500, 000	
	教授/鈴木 徹	1 12 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10		
18	早稲田大学先進理工学部	スマート植物工場における最適なエネ	¥500, 000	
10	教授/林 泰弘	ルギーマネジメント手法の基礎研究	1000,000	
19	千葉大学大学院工学研究科	スパイラルフリーザー内循環流れの最	¥500, 000	
19	教授/前野 一夫	適化とファン動力効率化に関する研究	1300,000	
20	東北大学金属材料研究所	│ ・固体電解質を用いたスピン電池の開発	¥500, 000	
20	准教授/水口 将輝	回体电所員を用いたパピン电池の開光	1300,000	
		合計	¥9, 854, 000	
		予算	¥12, 000, 000	

(2). 地域社会の健全な発展を目的とする助成(定款第4条第1項第2号)

平成 25 年度も、天然資源及び文化的資産を保全・活用し、地域の発展に寄与する事業に対して助成金の交付を行った。平成 25 年 10 月から 12 月にかけて、当財団事務局及び調査委員勝田正文氏で共同し、本助成事業の趣旨に合致する適切な事業を調査した結果、計 10 団体の助成先候補が挙がった。この調査結果について推薦委員古在豊樹氏へ諮問し、全ての団体に対する推薦を受けた。平成 25 年度第 4 回臨時理事会(平成 25 年 12 月 13 日)において、総計 10 団体に対する総額 450 万円の助成を決定し、これを実行した。

No.	団体名	助成額
1	奈良県教育振興会	¥500,000
2	Team Tama Action Project	¥500,000
3	被災地支援ボランティア団体 RINC	¥300,000
4	農と食と緑の学校	¥200,000
5	佐渡島加茂湖水系再生研究所	¥500,000
6	特定非営利活動法人国頭ツーリズム協会	¥500,000
7	まつだい早稲田じょんのび交流プロジェクト	¥500,000
8	特定非営利活動法人日本ウミガメ協議会付属黒島研究所	¥500,000
9	豊島 島づくり委員会	¥500,000
10	特定非営利活動法人早稲田環境市民ネットワーク	¥500,000
	合計	¥4,500,000
	予算	¥2,000,000

(3). 障がい者の支援を目的とする助成(定款第4条第1項第3号)

平成 25 年度も、社会福祉の発展向上のため 1)心身に障害のある方々、及び 2) それらを援護する施設(団体)を対象とした助成を行った。

一般公募を行った結果、32 件の施設から申請があり、平成 25 年 11 月開催の選考委員会による選考を経て平成 25 年度第 4 回臨時理事会 (平成 25 年 12 月 13 日) において、総計 14 団体に対する総額 364 万 6,245 円の助成を決定し、これを実行した。

No.	所在地	申請団体 申請対象施設	希望物品	助成金額
1	愛媛県	NPO法人サスケ工房 就労継続支援 A 型事業所 サスケ 工房	ノートパソコン4台	¥279, 720
2	茨城県	社会福祉法人ラ・フィーネつくば根 ラ・フィーネつくば根	ガスパワー発電機 3 台 並列運転コード	¥279, 000
3	愛知県	特定非営利活動法人いきもの語り 児童デイサービスいきものがたり	座位保持椅子 24 脚	¥300, 000
4	千葉県	特定非営利活動法人真ごころ 放課後等デイサービス「まごころ」	ボールプール	¥246, 225
5	富山県	社会福祉法人めひの野園 作業センターふじなみ	ペレットストーブ	¥200, 000
6	富山県	社会福祉法人セーナー苑 就労移行支援事業所あおぞら	ポリシャー2 台 その他	¥300, 000
7	千葉県	特定非営利活動法人しいの木会 シーモック	換気扇、フード、そ の他	¥298, 000
8	茨城県	社会福祉法人 健誠会 障害者支援施設 つくば総合福祉 センター	カラオケ器具、ろく ろ製作器具、その他	¥88, 800
9	徳島県	特定非営利活動法人いのちのさと グループホームいのちのさと	ユニットバスルーム 本体	¥200, 000
10	東京都	特定非営利活動法人勉強レストランそうなんだ!! 勉強レストランそうなんだ!!	車両購入費、机セット×10、ロッカー、 パーティション、学 習机、事務机	¥300, 000
11	茨城県	社会福祉法人芳香会 青嵐荘療護園	ペットボトル減容器	¥300, 000
12	千葉県	特定非営利活動法人 EPO Bringup	感覚統合に必要な器 具類一式	¥300, 000

13	栃木県	社会福祉法人 飛山の里福祉会 はーとらんど	プロジェクター 映像円盤	¥254, 500
14	茨城県	特定非営利活動法人 SMSC サポートシェアハウスいなしき	エアコン、パソコン 2 台、プリンター1 台	¥300, 000
			合計	¥3, 646, 245
			予算	¥3, 500, 000

3. 処務の概要

(1). 理事及び監事に関する事項

平成 25 年 4 月 1 日~平成 26 年 3 月 31 日

職名	常勤・非常勤	氏 名	辞任年月日	担当職務	職業	備考
理事長	非常勤	前川 正雄	H25.6.24		Mayekawa Holding AG President	
専務理事	常勤	宮野忠夫	H25.6.24		公益財団法人和敬塾 評議員	
理事	常勤	橋爪 穹	H25.6.24		早稲田大学 参与	
理事	非常勤	加茂田 信則	H25.6.24		一般財団法人深川高 年齢者センター21 専務理事	
理事	非常勤	葉山 莞児	H25.6.24		大成建設株式会社 特別顧問	
理事	非常勤	排田 清子	H25.6.24		元三井物産株式会社 社員	
理事	非常勤	小林 英夫	H25.6.24		株式会社アルビオン 代表取締役会長	
理事	非常勤	松下 敏治	H25.6.24		東京スレート株式会社 代表取締役会長	
理 事	非常勤	寺田 壮	H25.6.24		河出興産株式会社 代表取締役会長	
************************************	非常勤	山内 豊	H25.6.24		公認会計士・税理士 公認会計士・税理士	***********

平成 26 年 3 月 31 日現在

職	名	常勤・非常勤	氏	名	就任年月日	担当職務	職業	備考
理事	手長	常勤	宮野	忠夫	H25.6.27		公益財団法人和敬塾 評議員	(H25.6.25 理事就任)
理	事	非常勤	葉山	莞児	H25.6.25		大成建設株式会社 特別顧問	
理	事	非常勤	小林 3	英夫	H25.6.25		株式会社アルビオン 代表取締役会長	
理	事	非常勤	松下	敏治	H25.6.25		東京スレート株式会社 代表取締役会長	
理	事	非常勤	寺田	壮	H25.6.25		河出興産株式会社 代表取締役会長	

理事	非 常 勤	佐藤祐司	H25.6.25	 羽後設備株式会社 代表取締役会長	
************ 監 事	************************* 非常勤	※※※※ 須田 徹	H25.6.25	 公認会計士・税理士	*********
監 事	非常勤		H25.6.25	 公認会計士・税理士 ************************************	. *******

(2). 評議員に関する事項

平成 25 年 4 月 1 日~平成 26 年 3 月 31 日

氏 名	辞任年月日	職業	備考
笠原 敬介	H25.6.19	技術士	
三澤宏	H25.6.19	一般財団法人深川高年齢者センター21	
二年 二年 二年	Н25.6.19	評議員	
前川 正	H25.6.19	株式会社前川製作所 代表取締役社長	
中章	H25.6.19	株式会社前川製作所 相談役	
佐伯 忠吉	H25.6.19	株式会社前川 常務取締役	
鵜飼 信一	H25.6.19	早稲田大学商学部 教授	
清水 康之	H25.6.19	特定非営利活動法人福祉総合評価機構 理事長	
佐藤 祐司	H25.6.19	羽後設備株式会社 代表取締役会長	

平成 26 年 3 月 31 日現在

氏	名	就任年月日	職業	備考
笠原	敬介	H25.6.20	技術士	
中	章	H25.6.20	株式会社前川製作所 非常勤顧問	
本間	謙伍	H25.6.20	ニッコーレン株式会社 代表取締役会長	
鵜飼	信一	H25.6.20	早稲田大学商学部 教授	
清水	康之	H25.6.20	特定非営利活動法人福祉総合評価機構 理事長	
丁	宗鐵	H25.6.20	日本薬科大学 学長	

(3). 職員に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日現在

職名	常勤・	• 非常勤	氏 名	採用年月日	備考
事務局次長	常	勤	柴 雄介	H 22.4.21	株式会社前川製作所より出向
事務局職員	常	勤	山本 彩佳	H 21.3.1	株式会社前川製作所より出向
					(平成 25 年 2 月 18 日より産前産後
					休暇、育児休業)
事務局職員	常	勤	小笠原 理恵子	H 22.3.10	株式会社前川製作所より出向
					(平成 25年 6月 1日より産前産後休
					暇、育児休業)
事務局職員	常	勤	松尾 守彦	H 25.3.21	株式会社前川製作所より出向

(4). 会議等に関する事項

①平成 25 年度評議員選定委員会

開催年月日	議	事 事	項	会議の結果	
平成 25 年 6 月 19 日 評議員選任の件		全会一致で承認			

②福祉助成選考委員会

開催年月日	議事	事	項	会議の結果
平成 25 年 11 月 20 日 平成 25 年度福祉助成先選考の件		全会一致で承認		

(5). その他重要事項

①許可、認可、承認、証明に関する事項

連絡年月日	事 項	履行状況
平成 25 年 5 月 31 日	公益目的支出計画実施報告書等の提出	平成 25 年 6 月 7 日 補正・修正提出
		平成 25 年 11 月 28 日 処分・完了
平成 25 年 6 月 28 日	異動届出書(江東西税務署宛)	平成 25 年 6 月 28 日 受付
平成 25 年 6 月 28 日	異動届出書(中央都税事務所宛)	平成 25 年 6 月 28 日 受付
平成 25 年 7 月 2 日	変更登記申請	平成 25 年 7 月 2 日 受付
	(評議員, 理事, 代表理事及び監事の	
	変更)	
平成 25 年 7 月 16 日	公益目的支出計画等の届出	平成 25 年 7 月 19 日 処分・完了
	(残余財産の帰属先の変更)	
平成 25 年 7 月 17 日	公益目的支出計画等の届出	平成 25 年 7 月 19 日 処分・完了
	(代表者の氏名の変更)	

②契約に関する事項

契約年月日	契約相手方	契約の概要
平成 25 年 4 月 8 日	税理士法人シリウス	アドバイザリー業務

③寄付金に関する事項

なし

④行政庁からの連絡事項等

なし

⑤株式保有の状況について

平成26年3月末における当財団の株式保有状況は次のとおりである。

①企業名	株式会社前川		
②事務所の所在地	東京都江東区牡丹二丁目 13 番 1 号		
③資本金等	160,100,000 円		
④事業内容	不動産賃貸業		
⑤役員の数	8名(監査役を含む)		
代表者の氏名	田中 嘉郎 (平成 21 年 2 月 20 日就任)		
⑥従業員の数	4 名(役員・専属外注者、専属嘱託社員・パート・アル		
	バイト除く)		
⑦当財団の保有する株式の数	1,459,200 株		
全体に占める割合	43.9%		
⑧保有する理由	寄付による取得分につき、配当収入を運営資金の原資とする		
	ことを目的とし、継続して保有している。		
⑨株式の入手日	昭和 43 年 12 月 16 日分離		
	昭和 43 年寄付による取得 1,272,000 株		
	平成19年1月1日合併		
	平成 19 年㈱高原社との合併により交付		
	187,200 株		
⑩当財団との関係	人事――特になし		
	資金――特になし		
	取引――特になし		

Ⅱ. 理事会・評議員会

1. 理事会

(1). 平成 25 年度第 1 回理事会

開催年月日	議 事 項	会議の結果
平成 25 年 5 月 14 日	1. 平成 24 年度事業報告の件	全会一致で承認
	2.平成 24 年度決算の件	全会一致で承認
	3. 平成 24 年度実施報告の件	全会一致で承認
	4. 定款変更の件	全会一致で承認
	5. 内部規程制定及び改定の件	全会一致で承認
	6. 評議員選定委員会委員の選任の件	全会一致で承認
	7. 評議員会の開催に関する件	全会一致で承認

(2). 平成 25 年度第 1 回臨時理事会

決議があったとみなさ れた日	議 事 項	会議の結果
平成 25 年 6 月 21 日	1. 平成 25 年度第 1 回臨時評議員会開催の件	理事全員の同意及
		び監事の異議無し

(3). 平成 25 年度第 2 回臨時理事会

決議があったとみなさ れた日	議	事	事	項	会議の結果
平成 25 年 6 月 27 日	1. 理事長選任の件				理事全員の同意及
					び監事の異議無し

(4). 平成 25 年度第 3 回臨時理事会

開催年月日	議 事 項	会議の結果
平成 25 年 8 月 9 日	1. 平成 25 年度みなし決算の件	全会一致で承認
	2. 評議員会の開催に関する件	全会一致で承認

(5). 平成 25 年度第 4 回臨時理事会

決議があったとみなさ れた日	議 事 項	会議の結果
平成 25 年 12 月 13 日	1. 平成 25 年度学術研究助成に関する件	理事全員の同意及
	2. 平成 25 年度地域振興助成に関する件	び監事の異議無し
	3. 平成 25 年度福祉助成に関する件	
	4. 内部規程に関する件	

(6). 平成 25 年度第 2 回理事会

開催年月日	議 事 項	会議の結果
平成 26 年 3 月 10 日	1. 平成 26 年度事業計画の件	全会一致で承認
	2. 平成 26 年度収支予算の件	全会一致で承認
	3. 平成 26 年度資産運用方針の件	全会一致で承認
	4. 調査委員及び推薦委員の任期の件	全会一致で承認
	5. 評議員会開催の件	全会一致で承認

2. 評議員会

(1). 平成 25 年度第 1 回評議員会

開催年月日	議 事 項	会議の結果
平成 25 年 5 月 30 日	1. 平成 24 年度事業報告の件	全会一致で承認
	2. 平成 24 年度決算の件	全会一致で承認
	3. 定款変更の件	全会一致で承認
	4. 内部規程改定の件	全会一致で承認
	5. 新評議員候補者の件	全会一致で承認

(2). 平成 25 年度第 1 回臨時評議員会

決議があったとみなさ	議事	事 項	会議の結果
れた日			
平成 25 年 6 月 24 日	1. 理事及び監事選任の件		評議員全員の同意

(3). 平成 25 年度第 2 回臨時評議員会

開催年月日	議事	事	項	会議の結果
平成 25 年 8 月 23 日	1. 平成 25 年度みなし	 英の件		全会一致で承認

(4). 平成 25 年度第 2 回評議員会

開催年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成 26 年 3 月 25 日	1. 平成 26 年度事業計画の件	全会一致で承認
	2. 平成 26 年度収支予算の件	全会一致で承認
	3. 平成 26 年度資産運用方針の件	全会一致で承認
	4. 調査委員及び推薦委員の任期の件	全会一致で承認

Ⅲ. 業務の適正を確保するための体制の整備についての決議の内容の概要

- (1) 理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 監事による監査を受けている。
- (2) 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制 定款 (平成 25 年 05 月 30 日改定、平成 25 年 06 月 01 日施行) 第 37 項の定めに従 い理事会議事録を作成し、事務処理規程(平成 25 年 12 月 13 日改定・施行) 第 11 条の定めに従い保存している。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制 資産運用規定(平成25年5月14日改定、平成25年6月1日施行)を設け、この 規定を遵守し資産運用を行っている。また四半期毎に行われる資産運用委員会に おいて監事の出席の下、資産状況の確認を行っている。
- (4) 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制 監事による監査を受けている。
- (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 就業規則(平成25年1月29日改訂・施行)を設け、当該規則を遵守し運営を行っている。
- (6) 監事がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人 に関する事項 当該使用人が設置されていないため、該当なし。
- (7)(6)の使用人の理事からの独立性に関する事項 当該使用人が設置されていないため、該当なし。
- (8) 理事及び使用人が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制 制 会計帳簿及び関係書類の提出を行っている。
- (9) その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制 該当なし。
- (10) 理事会設置一般財団法人以外の一般財団法人で理事が 2 人以上ある場合は、業務の決定が適正に行われることを確保する体制 理事会運営規則(平成 25 年 5 月 14 日改定、平成 25 年 6 月 1 日施行)を定め、当該規則を遵守し運営を行っている。

Ⅳ. 附属明細書

○事業報告の内容を補足する重要な事項 該当なし

以上